



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.gakken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726-8111 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,167	△6.2	△2,015	—	△2,199	—
17年9月中間期	30,043	△2.0	△2,365	—	△2,356	—
18年3月期	70,864		604		461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△2,317	—	△21	90
17年9月中間期	△1,533	—	△14	49
18年3月期	1,295		12	24

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 105,794,189株 17年9月中間期 105,824,539株 18年3月期 105,817,210株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	67,278		38,862		57.8	367	38	
17年9月中間期	68,881		38,314		55.6	362	09	
18年3月期	75,598		42,215		55.8	399	01	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 105,785,243株 17年9月中間期 105,813,571株 18年3月期 105,800,407株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 172,842株 17年9月中間期 144,514株 18年3月期 157,678株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円95銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	4.00	4.00

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※3	17,147		11,208		11,722	
受取手形	※4	1,410		1,273		1,637	
売掛金		14,053		13,372		22,885	
有価証券		—		50		51	
たな卸資産		14,015		13,715		13,797	
その他		352		297		103	
貸倒引当金		△111		△79		△135	
流動資産合計		46,868	68.0	39,838	59.2	50,063	66.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	※1	944		923		918	
土地		8,504		8,500		8,502	
その他		296	9,744	239	9,663	267	9,689
			322		2,561		1,295
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		7,888		9,219		10,208	
長期貸付金		3,500		6,801		4,719	
その他		4,058		4,830		4,078	
貸倒引当金		△3,501	11,945	△5,636	15,215	△4,455	14,550
固定資産合計		22,013	32.0	27,440	40.8	25,535	33.8
資産合計		68,881	100.0	67,278	100.0	75,598	100.0

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額	4,700 百万円	4,577 百万円	4,496 百万円
2. 保証債務残高	2,239 百万円	1,998 百万円	2,035 百万円
3. 担保に供している資産			
定期預金	— 百万円	— 百万円	3 百万円

上記担保資産が供されている債務及び保証債務

営業保証	— 百万円	— 百万円	3 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形	—	—	—

中間会計期間末満期手形の
会計処理については、手形交
換日をもって決済処理して
おります。

なお、当中間会計期間末日
が金融機関の休日であったた
め、次の中間会計期間末日満
期手形が、中間会計期間末残
高に含まれております。

受取手形 72百万円

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		5,544		4,985		6,737			
買掛金		3,044		2,532		3,626			
未払法人税等		108		89		159			
賞与引当金		886		902		816			
返品調整引当金		886		937		1,988			
関係会社事業整理引当金		—		419		1,161			
構造改善費用引当金		156		—		—			
ポイント引当金		1		—		—			
その他		3,647		3,522		3,552			
流動負債合計			14,277	20.7		13,388	19.9	18,041	23.9
II 固定負債									
退職給付引当金		7,389		7,218		7,396			
役員退職慰労引当金		117		141		133			
関係会社事業整理引当金		2,791		19		371			
預り保証金		4,346		3,971		4,085			
その他		1,644		3,676		3,353			
固定負債合計			16,289	23.7		15,026	22.3	15,341	20.3
負債合計			30,567	44.4		28,415	42.2	33,382	44.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		18,357	26.6	—	—	18,357	24.3
II 資本剰余金							
資本準備金		4,700		—		4,700	
その他資本剰余金		12,799		—		12,799	
資本剰余金合計		17,499	25.4	—	—	17,499	23.1
III 利益剰余金							
利益準備金		26		—		26	
中間(当期)未処分利益		58		—		2,887	
利益剰余金合計		85	0.1	—	—	2,913	3.8
IV その他有価証券評価 差額金		2,397	3.5	—	—	3,473	4.6
V 自己株式		△25	△0.0	—	—	△29	△0.0
資本合計		38,314	55.6	—	—	42,215	55.8
負債・資本合計		68,881	100.0	—	—	75,598	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金				18,357			
資本剰余金							
資本準備金				4,700			
その他資本剰余金				12,799			
資本剰余金合計				17,499			
利益剰余金							
利益準備金				26			
その他利益剰余金							
別途積立金				1,500			
繰越利益剰余金				△1,247			
利益剰余金合計				279			
自己株式				△33			
株主資本合計				36,102	53.7		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				2,759			
評価・換算差額金等合計				2,759	4.1		
純資産合計				38,862	57.8		
負債純資産合計				67,278	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,043	100.0		28,167	100.0		70,864	100.0
II 売上原価			20,822	69.3		19,113	67.9		44,652	63.0
売上総利益			9,221	30.7		9,054	32.1		26,211	37.0
返品調整引当金繰入 (戻入△)			△988			△1,050			112	
差引売上総利益			10,210	34.0		10,104	35.9		26,099	36.8
III 販売費及び一般管理費			12,575	41.9		12,120	43.0		25,495	36.0
営業利益又は 営業損失(△)			△2,365	△7.9		△2,015	△7.2		604	0.8
IV 営業外収益										
受取利息配当金		211			107			245		
雑収入		49	261	0.9	30	137	0.5	98	343	0.5
V 営業外費用										
支払利息		0			33			23		
売上割引		198			167			297		
為替差損		—			0			0		
雑損失		53	252	0.8	119	321	1.1	166	487	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△2,356	△7.8		△2,199	△7.8		461	0.6
VI 特別利益										
固定資産売却益		3			—			3		
投資有価証券売却益		—			—			9		
関係会社株式売却益		5,047			—			5,047		
貸倒引当金戻入益		—			78			41		
投資利益		—			—			47		
その他		29	5,080	16.9	1	80	0.3	9	5,158	7.3
VII 特別損失										
固定資産売却除却損		10			5			26		
投資有価証券評価損		10			—			17		
貸倒引当金特別繰入額		302			—			336		
関係会社株式評価損		479			29			705		
関係会社事業整理引当損		2,791			121			2,560		
関係会社整理損		46			—			8		
構造改善費用		405			—			418		
電話加入権評価損		171			—			171		
その他		0	4,219	14.1	1	157	0.6	0	4,245	6.0
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△1,495	△5.0		△2,276	△8.1		1,374	1.9
法人税、住民税及び事業税			38	0.1		40	0.1		79	0.1
中間純損失(△)又は当期純利益			△1,533	△5.1		△2,317	△8.2		1,295	1.8
前期繰越利益			1,591						1,591	
中間(当期)未処分利益			58						2,887	

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	112百万円	85百万円	244百万円
無形固定資産	26百万円	37百万円	60百万円

(4) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△317	△317		△317	
別途積立金の積立		1,500	△1,500	—		—	
中間純利益			△2,317	△2,317		△2,317	
自己株式の取得					△4	△4	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639	
平成18年9月30日残高 (百万円)	26	1,500	△1,247	279	△33	36,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	3,473	42,215
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△317
別途積立金の積立			—
中間純利益			△2,317
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△713	△713	△713
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△713	△713	△3,352
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,759	2,759	38,862

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	157	15	—	172

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①商品・製品

総平均法による原価法

②原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

③仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。

(6) 関係会社事業整理引当金

関係会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）

②ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,862百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。